

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)



アーク社が語るフィンテックの展望

グローバル・フィンテック株式ファンドは、2016年12月の設定以降、総じて市場を上回るパフォーマンスを実現してきました。本資料では、フィンテックの中長期的な展望について、当ファンドのマザーファンドの助言会社であるアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)の見方をご紹介します。

本資料の
ポイント

【2つの切り口からアーク社の展望をご紹介します】

- ① GDPの基準で測れないフィンテックの市場規模
- ② フィンテック拡大のけん引役「デジタル経済」と「若年層」

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

運用実績

総じて良好なパフォーマンスを継続

＜設定来の基準価額(1年決算型)と主な株価指数の推移＞

(2016年12月16日(設定日)～2019年5月17日)



設定来騰落率
+63.3%
(2019年5月17日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※世界株式: MSCI ACワールド指数(配当込、米ドルベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して円換算、日本株式: TOPIX(配当込)
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

注目点

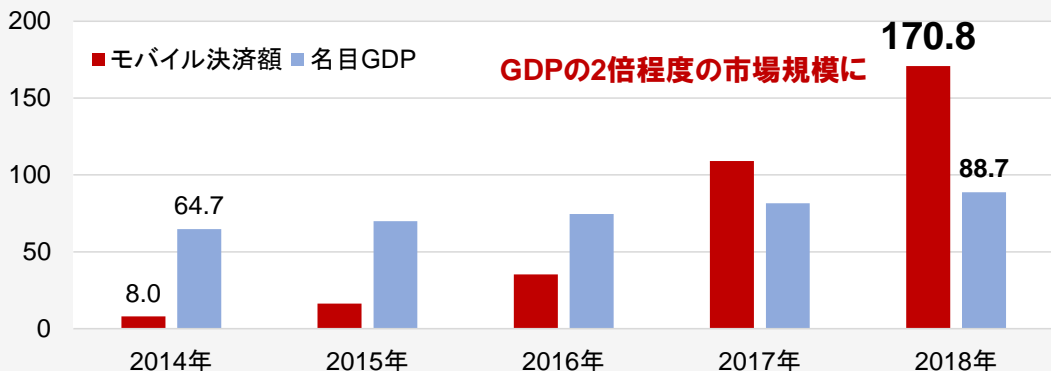
GDPの基準で測れないフィンテックの市場規模

- 中国では、クレジットカードなどの伝統的な金融インフラの整備が遅れている一方で、スマートフォンを活用した決済や送金など、モバイル決済の普及が急速に進んでいます。
- こうしたなか、足元では、**中国のモバイル決済市場は、同国のGDPの2倍程度の規模**となっています。

＜中国のモバイル決済額(総取引額)とGDPの推移＞

(兆中国元)

(2014年～2018年)



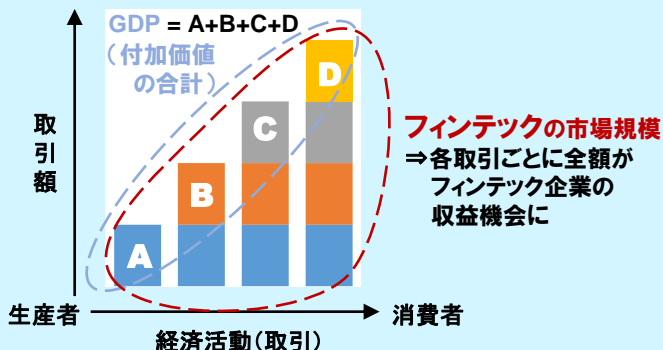
EnfodeskおよびIMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- モバイル決済などのフィンテックによる取引額には、①GDPと異なり、取引ごとに全額が計上されるほか、②個人間の送金など経済活動に計上されない取引も多く含まれる、と考えられます。そのため、アーク社では、今後、中国のように**世界のフィンテック市場がGDPの規模以上に拡大していく**とみています。

GDPの範囲に留まらないフィンテック市場

①GDPとフィンテックの市場規模のイメージ



②通常の経済活動としては計上されない取引



- 個人間送金(割り勘など)
- 中国の紅包(お年玉)
- 電子的なチップ支払い(動画配信などへの投げ銭)

⇒フィンテックのビジネス機会に

※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

上記は、「グローバル・フィンテック株式ファンド」シリーズのマザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

展望

フィンテック拡大のけん引役①「デジタル経済」

- インターネット通販やシェアリングエコノミーなど、様々なインターネットサービスを基軸とした「デジタル経済」が広がるにつれ、それを決済インフラとして支えるフィンテックサービスの拡大が期待されます。
- また、フィンテックによって、手軽でスムーズな取引が実現されることに加え、決済から得たデータなどが利活用されることで、インターネットサービスの利便性が高まり、デジタル経済が一段と拡大し、更にフィンテックの利用が増えるという好循環が見込まれます。

デジタル経済とフィンテックの好循環

「デジタル経済」を築く
インターネットサービス

- インターネット通販サービス
- SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)
- 民泊仲介サービス
- 配車サービス

サービス拡大とともに
フィンテック利用も拡大

決済面で支える
「フィンテック」

- オンライン決済システム
- QRコード決済
- 個人間送金アプリ

決済面での利便性向上、
データの提供

※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

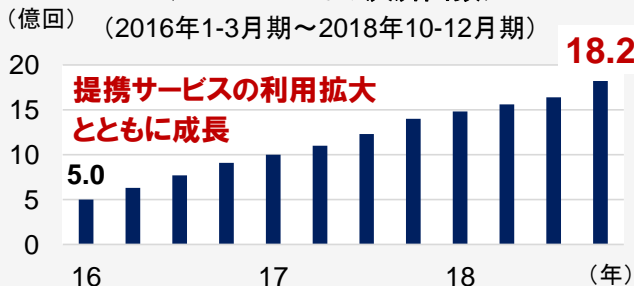
- 実際に、米国の大手オンライン決済大手のペイパルが運営する、オンライン決済代行サービス「Braintree(ブレインツリー)」は、様々なインターネットサービスにおける決済処理を代行しており、提携サービスの利用拡大などを背景に、その取引回数は増加傾向となっています。

Braintreeの主要提携
サービス(一部)
(2018年時点)



- Uber(ウーバー): 配車サービス
- Facebook(フェイスブック): SNS
- Google(グーグル): 検索サービスなど
- Airbnb(エアビーアンドビー): 民泊仲介サービス

＜Braintreeでの決済回数＞



会社公表資料の情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※写真はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

上記は、「グローバル・フィンテック株式ファンド」シリーズのマザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

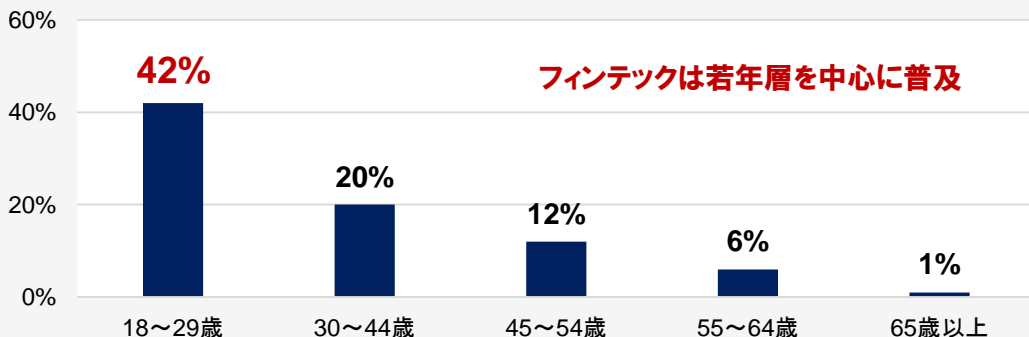
展望

フィンテック拡大のけん引役②「若年層」

- また、アーク社では、**若年層がフィンテック普及のけん引役になる**と考えています。実際に、ペイパルが運営する米国の代表的なモバイル決済サービス「Venmo(ベンモ)」の利用者率をみると、30歳以上の利用者率は相対的に低い一方、若年層の利用者率の高さが目立っています。

＜年齢層別のVenmoの利用者率(米国)＞

(2017年7月調査)



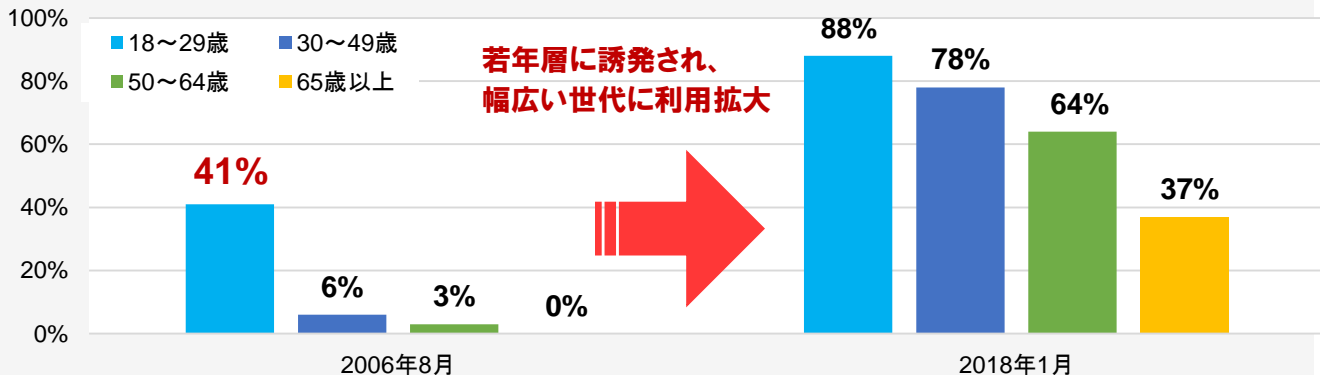
フィンテックは若年層を中心に普及

調査会社モーニング・コンサルトのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- SNSも、十数年前は若年層以外の利用者率は低い状況となっていました。現在は**若年層を起点に、家族間のコミュニティーの場として浸透した**ことなどから、幅広い世代に使われるようになりました。
- 将来的には、**フィンテックもSNSと同様、家族間のやり取りなどを通じて、徐々に幅広い世代へと普及が拡大していく**可能性があると考えられます。

＜年齢層別のSNSの利用者率の変遷(米国)＞

(2006年8月時点、2018年1月時点)



若年層に誘発され、幅広い世代に利用拡大

調査会社ピュー・リサーチ・センターのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、「グローバル・フィンテック株式ファンド」シリーズのマザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

組入上位10銘柄 (2019年4月末時点)

(銘柄数: 40銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A スクエア	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス/騰訊	香港ドル	中国	メディア・娯楽	6.1%
3	LENDINGTREE INC レンディングツリー	アメリカドル	アメリカ	銀行	5.9%
4	APPLE INC アップル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	5.8%
5	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	小売	4.5%
6	PAYPAL HOLDINGS INC ペイパル・ホールディングス	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
7	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループホールディング/阿里巴巴集团	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	3.2%
8	BAIDU INC - SPON ADR バイドゥ/百度	アメリカドル	ケイマン諸島	メディア・娯楽	3.2%
9	ZILLOW GROUP INC - C ジロー・グループ	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%
10	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

「グローバル・フィンテック株式ファンド」
Morningstar Award “Fund of the Year 2017”
国際株式(グローバル)型 部門 最優秀ファンド賞
Morningstar Award “Fund of the Year 2018”
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門 優秀ファンド賞



当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。

国際株式(グローバル)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

国際株式型(グローバル・含む日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

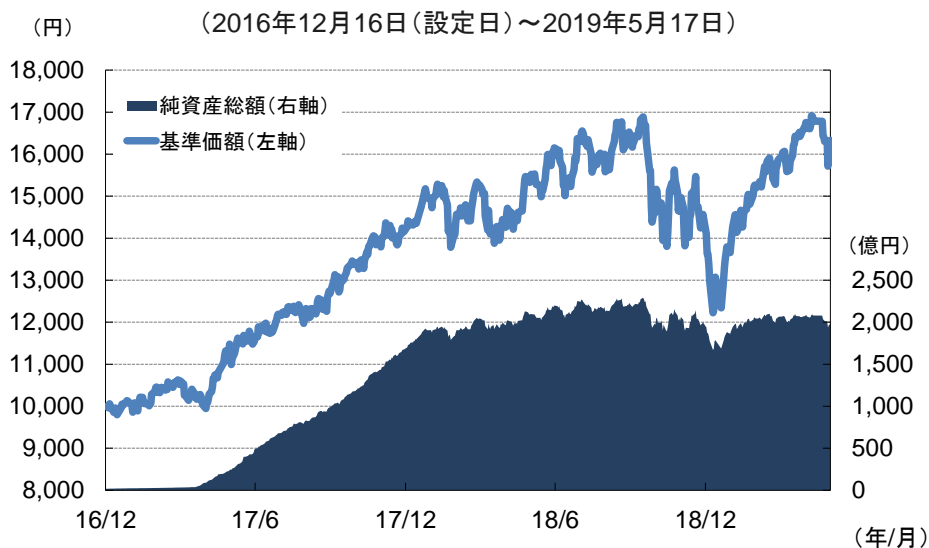
Morningstar Award “Fund of the Year 2017”およびMorningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

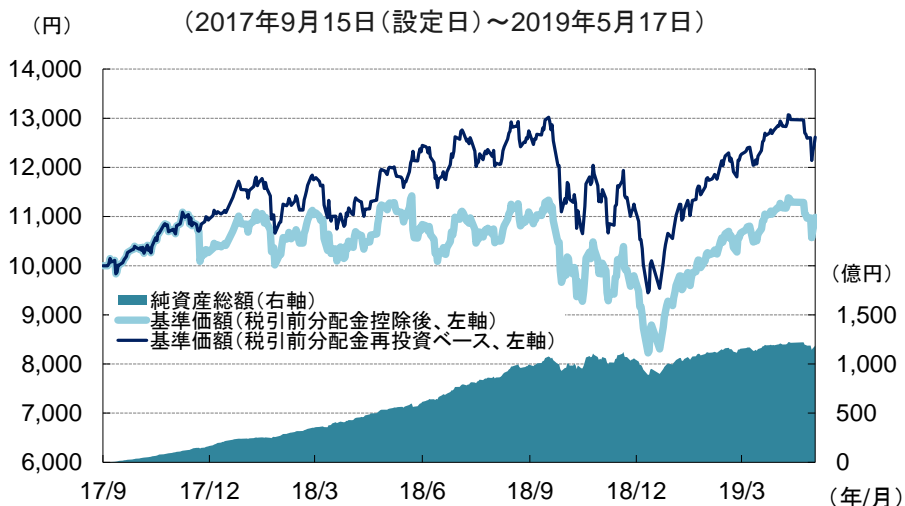
17年12月	0円
18年12月	0円

<基準価額>
16,327円

<純資産総額>
1,995.89億円

(2019年5月17日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

17年12月	650円
18年6月	850円
18年12月	0円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
12,617円

(税引前分配金控除後)
10,983円

<純資産総額>
1,188.93億円

(2019年5月17日現在)

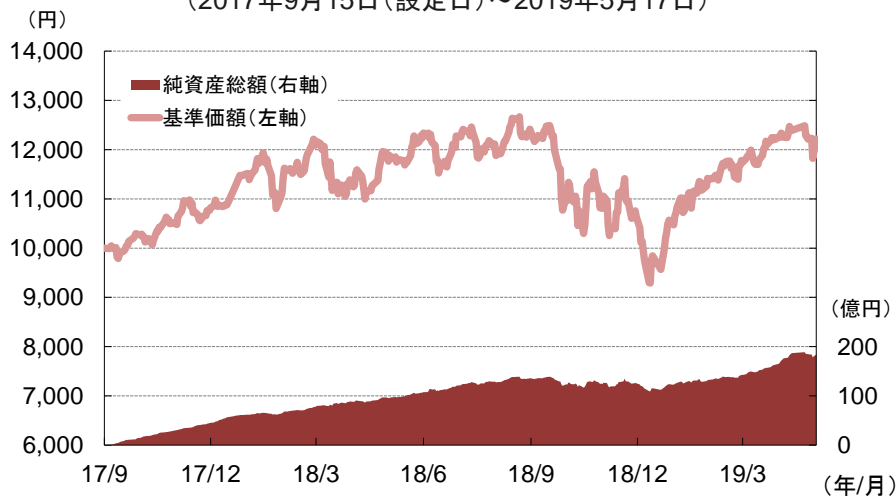
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり

(2017年9月15日(設定日)～2019年5月17日)



<分配金実績>

17年12月	0円
18年12月	0円

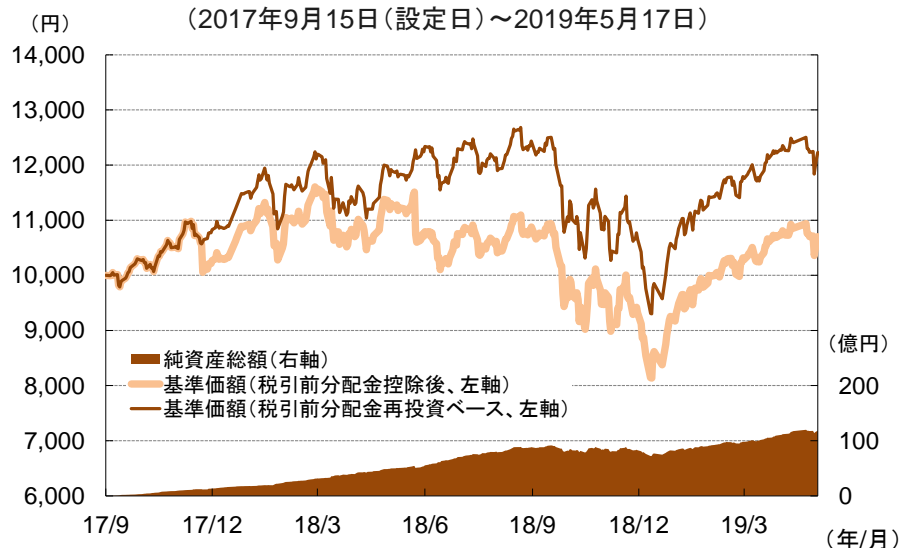
<基準価額>
12,215円

<純資産総額>
183.94億円

(2019年5月17日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年9月15日(設定日)～2019年5月17日)



<分配金実績>

17年12月	550円
18年6月	900円
18年12月	0円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
12,231円

(税引前分配金控除後)
10,700円

<純資産総額>
118.21億円

(2019年5月17日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込み に際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を促すことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.78%*(<u>税抜3.5%</u>)以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.85%</u> となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.89%*(<u>税抜1.75%</u>) *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.925%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54*(<u>税抜0.5</u>)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>0.55</u> となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。